

令和6年度

当初予算の概要

人をつくり

安心・元気・未来へつなぐ



暮らし満足No.1のまち

中津市

【目次】

I.	令和6年度一般会計当初予算の概要	
1.	予算編成の基本方針	1
2.	予算総額	1
3.	主な歳入	2
4.	財政の健全性	2
5.	令和6年度一般会計当初予算の状況	3
6.	当初予算規模等の推移	6
II.	令和6年度指針別主要事業	
1.	安心づくり	10
2.	元気づくり	14
3.	未来づくり	17
4.	物価高騰対策	19
III.	主要事業の詳細	
1.	災害に強い安全なまちづくり	22
2.	健康寿命延伸・予防医療の取り組み	24
3.	誰もが生き生きと暮らせるまちづくり	25
4.	地域コミュニティの活性化	27
5.	みんなが子育てしたくなるまちづくり	29
6.	企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援	35
7.	若者や女性が働きたいまち	36
8.	農林水産業等における担い手育成と収益性向上	37
9.	山国川上下流域を結ぶ観光振興	39
10.	移住・定住・UIJターンの促進	40
11.	「不滅の福澤プロジェクト」	42
12.	教育環境の整備と子どもの可能性を拓ける教育	44
13.	地域で活躍する人材の育成	46
14.	「脱炭素社会」「環境共生都市なかつ」の実現	48
15.	持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり	50
16.	自治体DXの推進	51
17.	物価高騰対策	52

I. 令和6年度一般会計当初予算の概要

中津市総務部財政課
令和6年2月16日

1. 予算編成の基本方針

- ①これまで進めてきた暮らし満足向上のため、【安心】・【元気】・【未来】づくりの施策の着実な展開・更なる深化を図るとともに、「令和6年度中津市政推進の基本指針」で示されている方向性を踏まえ、施策の展開や既存事業の最適化を積極的に図る
- ②令和5年7月豪雨災害からの早期復旧にしっかりと取り組むとともに、災害の激甚化・頻発化に対し、更なる防災・減災対策に取り組む
- ③人口減少を極力抑え、地域の持続的発展を支える取り組みを進める
- ④壱万円札の肖像交代を契機として、令和6年度を福澤イズムを継承した人材を育むまちとしてリスタートする中津の人づくり元年と位置付けて、各世代における学びや成長、活躍の場を創出する
- ⑤より安心・安全な暮らしが求められ、少子高齢化・人口減少が進む中であって、様々な課題に挑戦するため、「人をつくり 安心・元気・未来へつなぐ」をテーマとする

2. 予算総額

予算規模は前年度より26億8,163万1千円の増額となり、過去最大規模となった。
防災・減災、少子化対策・子育て支援、若者や女性への支援、中山間地域をはじめ地域経済の活性化、物価高騰対策、GX・DXの推進など、様々な施策を盛り込んでいる。
普通建設事業については、前年度より4億6,294万9千円の増額であり、本庁舎機械棟整備、耶馬溪公民館整備、おおいた消防指令センターに係る経費などを計上。

当初予算額 459億3,616万9千円
(前年度比 26億8,163万1千円 +6.2%)

〈参考〉 ③41,603,262 ④42,876,081 ⑤43,254,538

○人件費 8,159,088千円(前年度比 +731,111千円 +9.8%)
○公債費 4,269,705千円(前年度比 △440,525千円 △9.4%)
○扶助費 11,674,807千円(前年度比 +1,373,083千円 +13.3%)

〔障害者福祉費 3,131,636千円(前年度比 +231,956千円 +8.0%)
児童福祉費 5,216,334千円(前年度比 +261,461千円 +5.3%)
児童手当 1,552,470千円(前年度比 +167,850千円 +12.1%)〕

○普通建設事業費 5,286,212千円(前年度比 +462,949千円 +9.6%)

〔補助事業費 1,281,108千円(前年度比 △567,367千円 △30.7%)
単独事業費 3,838,906千円(前年度比 +1,045,614千円 +37.4%)
国直轄・県営 166,198千円(前年度比 △15,298千円 △8.4%)〕

3. 主な歳入

市税は、前年度と比較して6,863万5千円の増額となっている。地方交付税は、合併特別債の償還終了に伴い、基準財政需要額のうち公債費算入額が縮小することや前年度の市税の大幅な増収に伴い、基準財政収入額が増額することから、前年度と比較し、7億円の減額となっている。

その結果、一般財源総額は253億6,950万1千円となり、前年度と比較し、3億4,593万4千円の減額となったが、歳出のうち公債費が減額となることから、前年度並みの額を確保している。

財政調整基金繰入額は前年度と比較し、102.4%増の19億2,632万8千円となった。

○市税	11,670,687千円	(前年度比 +68,635千円 +0.6%)
○地方譲与税等	3,323,913千円	(前年度比 +421,531千円 +14.5%)
○地方交付税	10,300,000千円	(前年度比 △700,000千円 △6.4%)
○臨時財政対策債	74,900千円	(前年度比 △136,100千円 △64.5%)
○財政調整基金繰入金	1,926,328千円	(前年度比 +974,500千円 +102.4%)

4. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の確立のため、「中津市行政サービス高度化プラン2022」の取り組みを遂行し、基本目標である令和8年度末に「財政調整用基金残高30億円以上」、「公共施設整備基金残高7億円以上」、「市債残高400億円以下」を堅持する。

(1) 財政調整用基金残高

・財政調整基金残高

④ 45.4億円 ⑤ 48.8億円 ⑥ 29.7億円

・減債基金残高

④ 10.7億円 ⑤ 10.3億円 ⑥ 9.8億円

・合計

④ 56.1億円 ⑤ 59.1億円 ⑥ 39.5億円

※⑤⑥はR6当初予算編成時の見込み

(2) 公共施設整備基金残高

④ 6.8億円 ⑤ 12.6億円 ⑥ 12.6億円

(3) 市債残高

④ 381.3億円 ⑤ 386.5億円 ⑥ 388.3億円

※⑤⑥はR6当初予算編成時の見込み

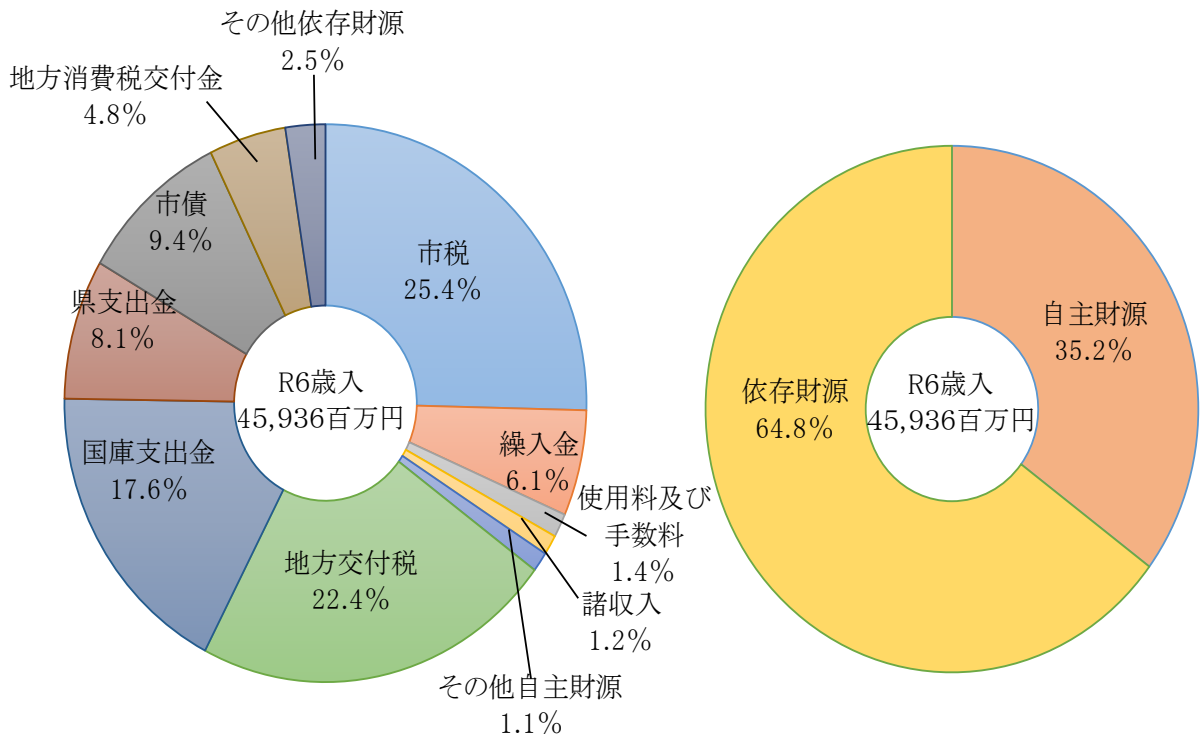
5. 令和6年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
自主財源	市税	11,670,687	25.4	11,602,052	26.8	68,635	0.6
	分担金及び負担金	65,624	0.1	74,142	0.2	△ 8,518	△ 11.5
	使用料及び手数料	631,651	1.4	661,771	1.5	△ 30,120	△ 4.6
	財産収入	53,153	0.1	58,507	0.1	△ 5,354	△ 9.2
	寄附金	403,604	0.9	353,504	0.8	50,100	14.2
	繰入金	2,819,866	6.1	1,845,368	4.3	974,498	52.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	529,800	1.2	427,762	1.0	102,038	23.9
	小計	16,174,386	35.2	15,023,107	34.7	1,151,279	7.7
依存財源	地方譲与税	426,628	0.9	381,258	0.9	45,370	11.9
	利子割交付金	3,039	0.0	2,503	0.0	536	21.4
	配当割交付金	24,862	0.1	24,831	0.1	31	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,064	0.1	28,057	0.1	7	0.0
	法人事業税交付金	164,538	0.4	168,916	0.4	△ 4,378	△ 2.6
	地方消費税交付金	2,191,077	4.8	2,169,152	5.0	21,925	1.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,736	0.0	8,974	0.0	762	8.5
	自動車税環境性能割交付金	29,213	0.1	19,118	0.0	10,095	52.8
	地方特例交付金	435,116	0.9	87,933	0.2	347,183	394.8
	地方交付税	10,300,000	22.4	11,000,000	25.4	△ 700,000	△ 6.4
	交通安全対策特別交付金	11,640	0.0	11,640	0.0	0	0.0
	国庫支出金	8,096,267	17.6	7,626,514	17.6	469,753	6.2
	県支出金	3,731,903	8.1	3,499,435	8.1	232,468	6.6
	市債	4,309,700	9.4	3,203,100	7.4	1,106,600	34.5
小計	29,761,783	64.8	28,231,431	65.3	1,530,352	5.4	
合計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2	

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります

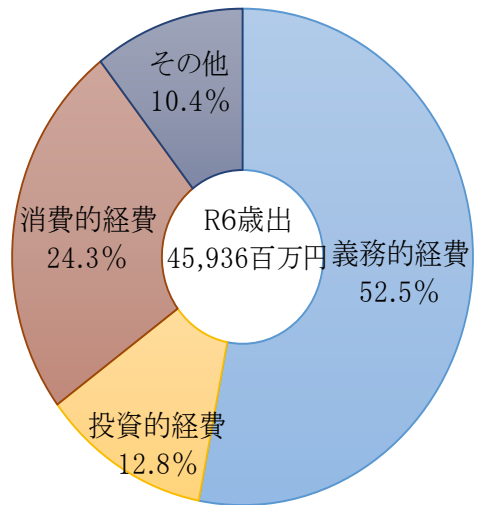
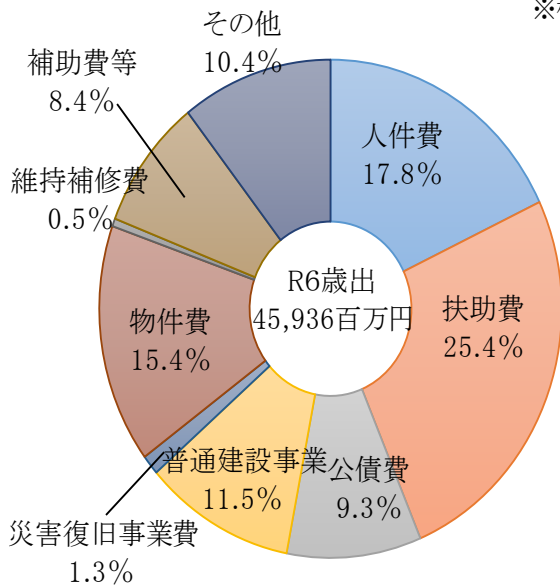


(2) 歳出
 <性質別>

(千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	24,103,600	52.5	22,439,931	51.9	1,663,669	7.4
人件費	8,159,088	17.8	7,427,977	17.2	731,111	9.8
扶助費	11,674,807	25.4	10,301,724	23.8	1,373,083	13.3
公債費	4,269,705	9.3	4,710,230	10.9	△ 440,525	△ 9.4
通常償還分	4,269,705	9.3	4,562,502	10.5	△ 292,797	△ 6.4
繰上償還分	0	0.0	147,728	0.3	△ 147,728	皆減
投資的経費	5,869,186	12.8	4,858,367	11.2	1,010,819	20.8
普通建設事業費	5,286,212	11.5	4,823,263	11.2	462,949	9.6
補助事業費	1,281,108	2.8	1,848,475	4.3	△ 567,367	△ 30.7
単独事業費	3,838,906	8.4	2,793,292	6.5	1,045,614	37.4
国直轄・県営事業	166,198	0.4	181,496	0.4	△ 15,298	△ 8.4
災害復旧事業費	582,974	1.3	35,104	0.1	547,870	1,560.7
消費的経費	11,160,849	24.3	11,425,809	26.4	△ 264,960	△ 2.3
物件費	7,050,471	15.3	7,493,682	17.3	△ 443,211	△ 5.9
維持補修費	230,909	0.5	222,033	0.5	8,876	4.0
補助費等	3,879,469	8.4	3,710,094	8.6	169,375	4.6
その他	4,802,534	10.4	4,530,431	10.5	272,103	6.0
合計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



扶助費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
障害福祉サービス等給付費	2,130,801	+85,033
障害児通所給付費	610,431	+137,397
児童手当給付金	1,552,470	+167,850
生活保護扶助費	1,733,070	+166,200
子ども医療費	359,194	+100,167
定額減税に係る給付金	538,000	+538,000

普通建設事業費の主な増減

(千円)

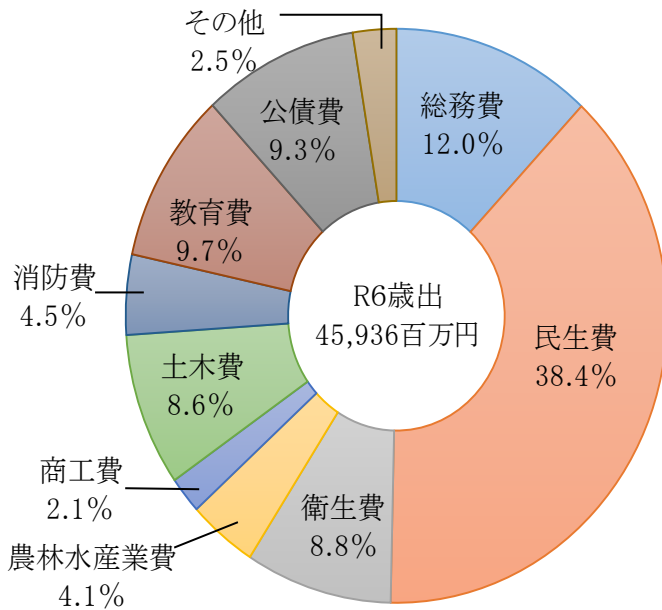
事業名	予算額	対前年
本庁舎機械棟整備事業	875,369	+513,654
県域消防指令業務共同運用関連	453,604	+453,604
宮永角木線街路事業	127,800	△191,200
北部小学校校舎増築事業	23,700	△218,778
中津市総合体育館整備事業	0	△153,300

(2)歳出
 <目的別>

(千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1. 議会費	266,920	0.6	270,527	0.6	△ 3,607	△ 1.3
2. 総務費	5,502,592	12.0	4,697,266	10.9	805,326	17.1
3. 民生費	17,622,277	38.4	16,495,837	38.1	1,126,440	6.8
4. 衛生費	4,025,588	8.8	4,257,300	9.8	△ 231,712	△ 5.4
5. 労働費	41,038	0.1	37,094	0.1	3,944	10.6
6. 農林水産業費	1,893,566	4.1	1,904,161	4.4	△ 10,595	△ 0.6
7. 商工費	949,232	2.1	999,552	2.3	△ 50,320	△ 5.0
8. 土木費	3,967,600	8.6	3,984,828	9.2	△ 17,228	△ 0.4
9. 消防費	2,073,787	4.5	1,403,449	3.2	670,338	47.8
10. 教育費	4,440,538	9.7	4,158,398	9.6	282,140	6.8
11. 災害復旧費	582,974	1.3	35,104	0.1	547,870	1,560.7
12. 公債費	4,270,055	9.3	4,711,020	10.9	△ 440,965	△ 9.4
13. 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14. 予備費	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
合 計	45,936,169	100.0	43,254,538	100.0	2,681,631	6.2

※構成比については端数四捨五入により計と一致しない場合があります



総務費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
ふるさとなかかつ応援寄附金関連	400,249	+24,777
本庁舎機械棟整備事業	877,192	+515,477
退職手当	363,242	+344,975

消防費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
県域消防指令事務共同運用関連	453,604	+453,604
防災監視カメラ設置	58,080	+58,080
可搬式ポンプ・トラック購入	96,140	+96,140

民生費の主な増減

(千円)

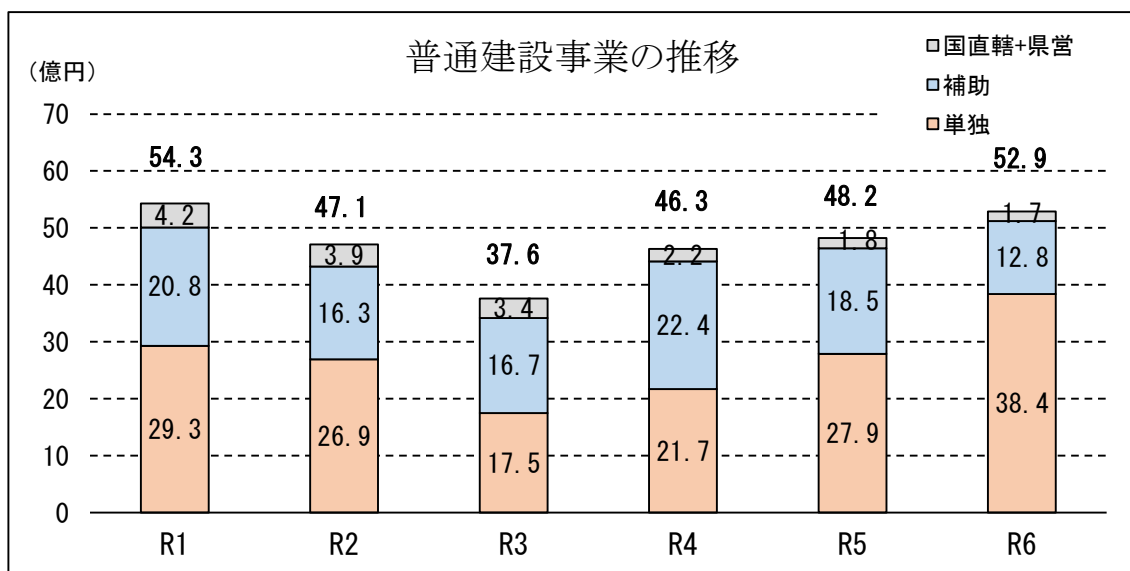
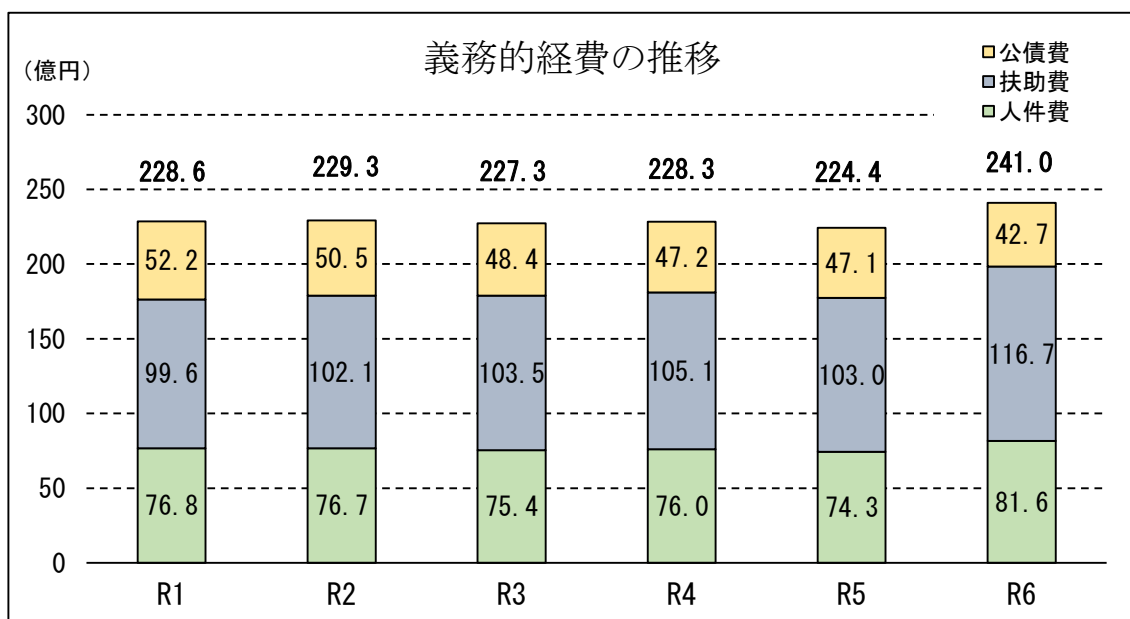
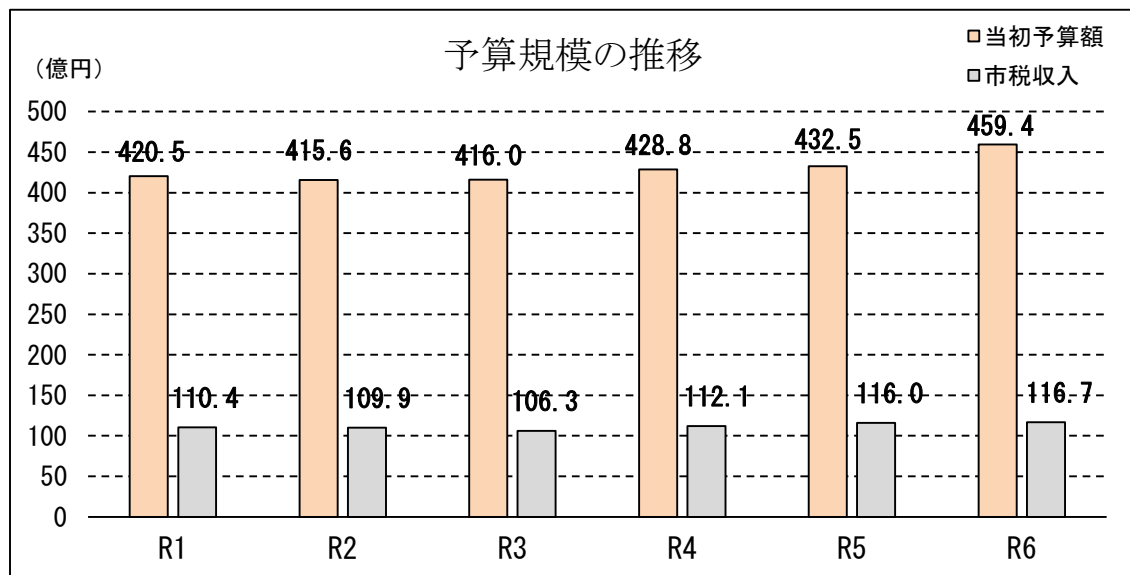
事業名	予算額	対前年
児童手当給付金	1,552,470	+167,850
障害児通所給付費	610,431	+137,397
定額減税に係る給付金等	557,653	+557,653

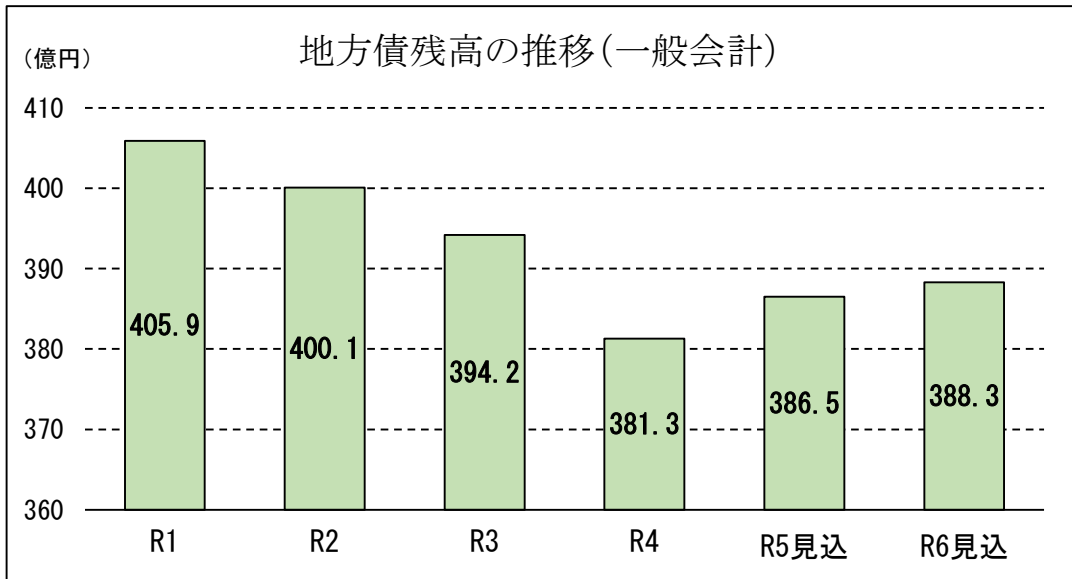
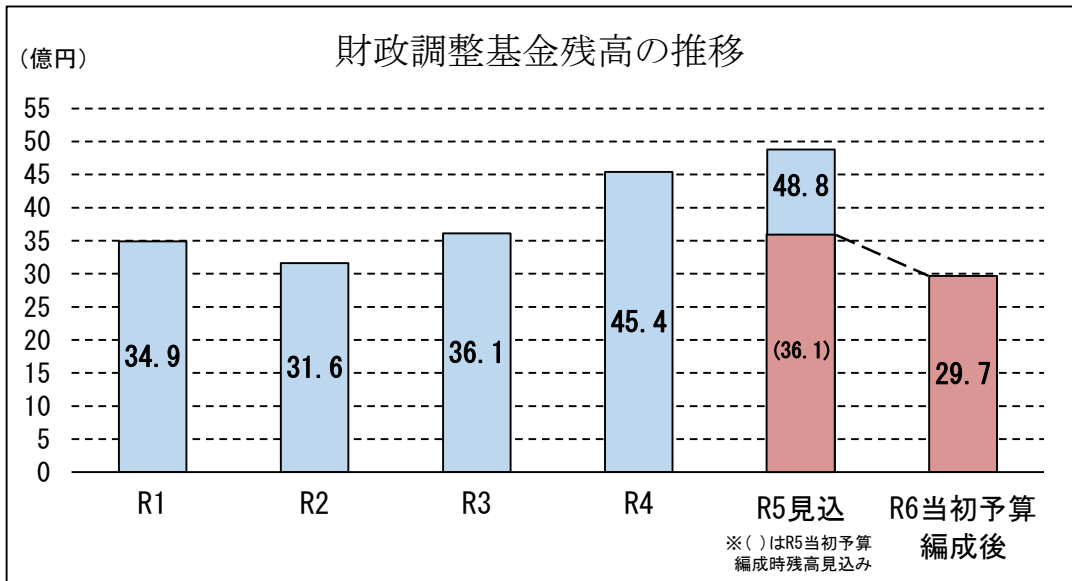
教育費の主な増減

(千円)

事業名	予算額	対前年
学校給食提供支援(物価高騰対策)	157,651	+157,651
三保小学校校舎改築事業	26,808	+26,808
大幡幼稚園改築事業	17,360	+17,360

6. 当初予算規模等の推移





- R 5 年度及び 6 年度の地方債残高には、昨年 7 月の豪雨災害等による災害復旧事業債 15.5 億円を含む
- R 5 年度及び 6 年度の地方債残高については、予算額ベースの残高であるため、決算額（実際の残高）は上記の数値から減少する見込みです。

Ⅱ. 令和6年度指針別主要事業

これまで進めてきた暮らし満足向上のための施策の着実な展開、更なる深化を図ります。まず、昨年7月の豪雨災害からの早期復旧、更なる防災・減災対策に取り組みます。また、壱万円札の肖像交代を契機として、令和6年度を福澤イズムを継承した人材を育むまちとしてリスタートする「中津の人づくり元年」と位置づけ、各世代における学びや成長、活躍の場を創出します。

より安心・安全な暮らしが求められ、少子高齢化・人口減少が進む中において、様々な課題に挑戦するため、「人をつくり 安心・元気・未来へつなぐ」をテーマとしました。

安心づくり

新 新規施策 **拡** 拡充施策

アンダーライン施策は個別資料あり

◆ 災害に強い安全なまちづくり

- 本庁機械棟整備事業〔8億7,719万円〕
- 新** • 内水ハザードマップ作成【下水道事業】〔3,000万円〕
- 新** • 津波ハザードマップ作成〔880万円〕
- 拡** • 屋外防災放送設備、防災監視カメラ改修〔3,784万円〕
- 雨水（浸水）対策
 - 拡** ▶ 防災監視カメラ新設〔5,808万円〕
 - 拡** ▶ 仮設ポンプ整備（機能強化）〔1,700万円〕
 - 新** ▶ 浸水被害対策（可搬式排水ポンプ、積載用トラック）〔9,621万円〕
 - ▶ 雨水ポンプ場整備【下水道事業】〔6億8,200万円〕
 - ▶ 上宮永雨水幹線整備事業【下水道事業】〔5,275万円〕
 - ▶ 雨水貯留施設整備【下水道事業】〔4,025万円〕
 - 新** ▶ 水害対策止水板購入〔343万円〕
- 新** • おおいた消防指令センターシステム整備〔4億5,360万円〕
- 新** • 中山間地域の林地崩壊防止対策（治山事業）〔2,200万円〕
- 林地崩壊防止対策及び復旧経費に対する補助〔200万円〕
- 民間との協働による風倒木被害軽減対策〔1,500万円〕
- 農業用水路等長寿命化・防災減災事業〔1,200万円〕
 - ▶ 危険ため池の廃止（耶馬溪・筒ヶ迫池）
- 予備費（災害対応分）〔2億円〕



◆ 地域医療の確保

- ④ 小児救急センター休日夜間診療業務に対する補助金〔4,800万円〕
- 看護師確保対策補助金〔300万円〕
- 病院事業会計補助金〔1億5,824万円〕
 - 医師確保、医師研修費、保育所運営費に対する補助



健康診断の様子

◆ 健康寿命延伸・予防医療の取り組み

- ④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業〔913万円〕
 - 実施圏域をこれまでの6圏域から10圏域（市内全域）に拡大
- ⑤ 特定健康診査受診率向上に向けた取り組み【国保特会】〔8,766万円〕
- ④ 各種予防接種〔3億2,608万円〕
 - 帯状疱疹ワクチン任意接種費用の助成を拡充
- 成人保健対策事業〔8,956万円〕
 - 各種がん検診や胃がんリスク健診、健康づくりへの意識を高めるための相談会等

◆ 「安心」で繋ぐ地域づくり

- 安心パトロール事業〔1,876万円〕
- ひとり暮らし老人愛の訪問事業〔1,043万円〕
 - 75歳以上のひとり暮らしの方を対象に乳酸菌飲料を配布
- 田舎困りごとサポート〔96万円〕
- 買い物支援事業〔456万円〕
- 地域包括ケアシステムの構築
 - 生活支援コーディネーターの配置〔2,064万円〕
 - ワンストップ相談窓口の設置〔6,867万円〕
 - 高齢者等の虐待防止などの権利擁護に関する窓口設置〔1,404万円〕
 - 関係機関等と連携した地域包括ケアシステムの構築〔1,404万円〕
- 重層的支援体制整備事業〔3億3,509万円〕
- 住民型有償サービス立上・運営に対する補助〔148万円〕
- 地域デジタル活用支援員の配置〔10万円〕
 - 高齢者を対象にしたスマートフォン講座の講師やサポート



田舎困りごとサポート



買い物支援事業

◆ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

- ・ 障がい者等への介護支援や就労支援〔21億3,080万円〕
- 拡** 障がい者・児が使用する生活用具への給付〔3,316万円〕
 - 拡充内容：紙おむつの支給要件緩和
ストーマの基準額見直し
- ・ 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業〔213万円〕
- ・ 元気！いきいき☆週一体操教室【介護特会含む】〔1,241万円〕
- ・ 福祉の里づくりサポーター事業〔331万円〕
- 新** 医療的ケア児在宅レスパイト事業〔216万円〕
- ・ （再掲）住民型有償サービス立上・運営に対する補助〔148万円〕
- ・ 外国人相談窓口設置〔1,046万円〕
- ・ 障がい者の雇用促進〔38万円〕
- ・ 成年後見制度利用促進〔2,327万円〕
- ・ 子ども・事業所向け手話教室〔35万円〕
- ・ 手話等ボランティア活動支援〔26万円〕



週一体操教室



外国人相談窓口

◆ 地域コミュニティの活性化

- ・ 中山間地域創業支援事業補助金〔400万円〕
- ・ 中山間地域活性化支援〔3,200万円〕
 - 中山間（旧下毛）地域において、交流人口、関係人口の創出のため、地域の様々な主体が行う取り組みを支援
 - サイクリングロード活用支援補助金
- ・ 豊田公民館改修〔980万円〕
- ・ 南部公民館改修〔955万円〕
- ・ 本耶馬溪公民館改修〔1,390万円〕
- ・ 東谷地区公民館改修〔841万円〕
- ・ 耶馬溪公民館整備〔2億8,813万円〕
- ・ 槻木交流センター改修〔855万円〕
- 拡** 高等学校通学費補助金〔666万円〕



子ども向け手話教室



耶馬溪公民館（完成イメージ図）

◆ みんなが子育てしたくなるまちづくり

- ・ 学校給食費の無償（第2子以降）〔1億484万円〕
- ・ 保育施設給食費の無償（第2子以降）〔3,869万円〕
- ・ 幼稚園の副食費免除〔246万円〕
 - 低所得世帯及び第3子以降の第1号認定の子どもが対象
- ・ 学校給食提供支援補助金（物価高騰分）〔5,282万円〕
- ・ 出産・子育て応援給付金〔6,216万円〕
- ・ ひとり親家庭医療助成〔7,144万円〕
- **拡** 児童扶養手当、児童手当の支給〔19億8,492万円〕
- ・ 子育て世帯訪問支援〔47万円〕
- ・ ヤングケアラー支援〔262万円〕
- **拡** 保育士・幼稚園教諭就職応援金〔250万円〕
- ・ 保育士等奨学金返還支援事業補助金〔198万円〕
- ・ 重層的支援体制整備〔5,787万円〕
- ・ 乳幼児健康診査及び歯科健診〔1,212万円〕
- **拡** 妊産婦健診等支援、産後ケア事業〔403万円〕
- **新** こども誰でも通園試行〔1,191万円〕
- **新** 保育環境改善事業〔260万円〕
 - おむつストッカーの購入補助
- ・ 子どもの居場所機能強化事業〔40万円〕
- **拡** 要・準要保護児童・生徒援助事業〔1億3,455万円〕
 - 算定所得基準の変更（生活保護基準の1.1倍→1.3倍）
- ・ 子育てと仕事の両立支援助成〔100万円〕
- ・ レスパイトケアなど子育て短期支援〔186万円〕
- ・ 放課後児童健全育成事業〔3億1,304万円〕
- ・ ファミリー・サポート・センター事業〔233万円〕
- ・ 子どもいきいきプレイルーム運営事業〔2,268万円〕
- ・ 出会いの場づくり事業〔115万円〕
- ・ 結婚新生活支援補助金〔330万円〕
- **拡** 子ども医療費助成〔3億7,261万円〕



おむつストッカー（イメージ）



放課後児童クラブ



子どもいきいきプレイルーム



多様な子育てサポート

元気づくり

◆ 企業誘致の促進と中小企業の事業継続・人材確保の支援

- 企業合同就職説明会の開催〔314万円〕
- (有資格者) 人材バンク就職支援〔332万円〕
- 外国人労働者受け入れ支援〔12万円〕
- ④ 企業立地促進助成金〔2億7,524万円〕



合同就職説明会

◆ 若者や女性が働きたいまち

- ① 女性創業・起業支援補助金〔200万円〕
- ④ 女性起業家支援〔265万円〕
 - 不滅の福澤プロジェクトとコラボした講演会の開催など
- 創業セミナーの開催〔99万円〕
- ジョブカフェ運営事業〔306万円〕
- ① 介護人材の確保〔300万円〕
 - 資格取得経費や就職応援金を助成



女性起業家セミナー

◆ 農林水産業等における担い手育成と収益性向上

- 新規就農者への経済的支援〔2,800万円〕
- 企業等農業参入支援〔660万円〕
- 女性就農者確保対策〔75万円〕
- なかつ6次産業創生事業〔1,407万円〕
- ④ 市民おさかな感謝デー〔450万円〕
 - 「第43回全国豊かな海づくり大会」大分県大会関連
- ① 森林づくり活動支援補助金〔300万円〕
- ① 原木流通効率化支援事業補助金〔774万円〕
- ④ 林業雇用促進事業補助金〔304万円〕
- “なかつ逸品”のすすめ〔140万円〕
- 道の駅なかつ整備事業〔976万円〕
 - 老朽化した設備の改修（トイレ、授乳室、LED化）



なかつ6次産業創生事業
関連イベント



市民おさかな感謝デー

◆ 山国川上下流域を結ぶ観光振興

- メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業〔627万円〕
- インバウンド対策事業〔1,558万円〕
- 新 城下町まち並み保全・魅力創出補助金〔700万円〕
- 新 中津駅内観光案内所リニューアル〔165万円〕
- 新 中津城、福澤旧居誘導看板新設〔418万円〕
- 耶馬トピア整備事業〔3,453万円〕
- 青の洞門周辺整備事業（レストハウス周辺整備）〔823万円〕
- 新 溪石園公園施設整備事業〔871万円〕
- やすらぎの郷やまくに整備事業〔300万円〕
- 憩の森キャンプ場整備事業〔2,500万円〕
- 道の駅やまくに整備事業〔252万円〕
- 周遊スタンプラリー（福岡・大分D C 関連）〔30万円〕



サイクリングイベント



スタンプラリーポスター（仮）

◆ 移住・定住・UIターン促進

- 拡 移住支援金、移住応援金〔1,120万円〕
- Uターン住宅改修事業補助金〔400万円〕
- 拡 空き家改修等事業補助金〔1,300万円〕
- 拡 空き家バンク登録推進補助金〔400万円〕
- 新 空き家セミナーの開催〔12万円〕
- 移住体験ツアーの開催〔20万円〕
- 新 なかつ応援大使の任命〔2万円〕



移住体験ツアー

◆ 公民連携・政策連携によるにぎわいづくり

- 官民共創推進事業（渋谷キューズ関連）〔243万円〕
- 産学官連携による地域課題解決（大学相互協力）〔70万円〕
- 商店街空き店舗活用事業補助金〔300万円〕
- 商店街にぎわいづくり支援事業補助金〔150万円〕
- 商店街等共同設備補助金〔150万円〕
- （再掲）“なかつ逸品”のすゝめ〔140万円〕



渋谷キューズ

◆「ふれあい」「親しむ」文化・スポーツの振興

- ・ スポーツ・福祉・文化等大会開催補助金〔300万円〕
- 新**・ 全国高校総体中津市実行委員会への補助金〔2,387万円〕
- ・ 耶馬溪運動場整備事業〔841万円〕
- ・ 中津東体育館整備事業〔830万円〕
- ・ 長者屋敷官衙遺跡整備事業〔993万円〕
- ・ 文化財保護事業〔183万円〕
 - 羅漢寺に自動火災報知機を設置
- ・ 中津市歴史博物館（なかはく）での企画展開催〔1,207万円〕
- ・ 木村記念美術館での美術展開催〔77万円〕
- ・ 文化財保護推進事業〔30万円〕
 - 三津同盟関連（中津市でシンポジウム開催）



長者屋敷官衙遺跡



木村記念美術館美術展

◆「不滅の福澤プロジェクト」

総事業費〔4,769万円〕

- ・ 情報発信・誘客事業
 - 肖像交代イベント（深谷市との連携）、福澤先生に関する講演会 など
- ・ 受入体制整備事業
 - まちあるきマップの活用、「諭吉ガイド」養成・スキルアップ講座、（再掲）城下町まち並み保全・魅力創出補助金 など
- ・ 地域素材磨き事業
 - 中津カレーフェスティバルの開催、電動キックボード支援 など
- ・ イベント実施事業
 - 三津同盟・深谷市イベントへの出店、ノベルティの製作 など
- ・ 教育関連事業
 - 市民ミュージカルの開催、まちなみ歴史探検 など
- ・ ハード事業
 - 福澤記念館整備（保存活用計画策定）



まちあるきマップ



カレーフェスティバル

未来づくり

◆ 教育環境の整備と子どもの可能性を広げる教育

- ICT・オンライン授業を活用した学習〔2億4,365万円〕
- AI型ドリルによる学習支援〔1,768万円〕
- 拓** • 遠距離通学児童生徒通学費補助〔119万円〕
- 各補助員や専門員の配置〔2億7,947万円〕
- 新** • 登校支援員の配置〔590万円〕
- 拓** • 学びに向かう中津っ子支援事業〔658万円〕
 - ジュニア・グローバルリーダー研修（グアム短期留学）再開
 - APUイングリッシュキャンプ
- 国際化推進員・外国語指導助手配置〔5,760万円〕
- 協育による中津の子ども未来創造事業〔1,420万円〕
- たんけん中津・なかつ学びんぴく事業〔169万円〕
- 新** • 三保小学校校舎改築事業〔2,681万円〕
- 北部小学校校舎増築事業〔2,370万円〕
- 新** • 大幡幼稚園改築事業〔1,736万円〕
- 南部小学校施設長寿命化改良事業（3月補正）〔1億920万円〕
- 新** • 大幡小学校校舎改修事業（3月補正）〔850万円〕
- 新** • 城北中学校空調改修事業（3月補正）〔3,825万円〕
- 新共同調理場整備事業〔3,564万円〕



タブレットを活用した授業



APUイングリッシュキャンプ

◆ 地域で活躍する人材の育成

- 小学生ものづくり体験〔100万円〕
- 職人フェスティバル〔100万円〕
- 新中津市学校での市民講座・調査研究など〔1,568万円〕
- 拓** • 中津南高校耶馬溪校通学支援〔618万円〕
- 新** • 中津南高校耶馬溪校生徒全国募集（コーディネーターの配置）〔304万円〕



小学生ものづくり体験

◆ 「脱炭素社会」「環境共生都市なかつ」の実現

- ごみ減量対策〔1億3,176万円〕
 - 指定ごみ袋事業、プラスチック資源化処理委託、生ごみキエーロ製作委託など
- **新** • 電気式生ごみ処理機購入費補助金〔150万円〕
- **拡** • E V車購入、充電設備整備〔2,850万円〕
- **拡** • 重点対策加速化事業計画に基づく各種補助金〔8,775万円〕
 - 太陽光発電・蓄電池設備設置補助金、ZEH補助金、EV自動車購入補助金
- 北部小学校太陽光発電設備設置（3月補正）〔4,000万円〕
- **新** • LED照明改修事業〔1億2,458万円〕
- **新** • トイレ洋式化改修事業〔1億2,451万円〕



E V 充電設備

◆ 「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備

- **拡** • 通学児童の安全確保に主眼を置いた道路整備事業〔3,030万円〕
- 下池永西大新田線外 1 線道路改良事業〔2,810万円〕
- 万田沖代線道路整備事業〔1億6,100万円〕
- 田中・森山線外 3 線歩道設置事業〔1億620万円〕
- 宮永角木線街路事業〔1億2,780万円〕
- **新** • 是則二号線交差点改良事業〔920万円〕
- **新** • 北原・長久寺線外 1 線交差点改良事業〔973万円〕



通学児童の安全確保
(グリーンベルト)

◆ 持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

- コミュニティバス運行事業〔6,399万円〕
- **拡** • デマンド交通運行事業〔1,430万円〕
- 地方バス路線維持事業〔6,727万円〕
- **新** • 公共交通アクションプラン作成〔1,000万円〕
 - 交通空白地解消対策等、中津市公共交通計画のアクションプランを作成
- バス・タクシー共通乗車券の給付〔300万円〕
 - 運転免許証を返納した70歳以上の方を対象に1万円分の乗車券を給付
- **拡** • (再掲) 空き家改修等事業補助金〔1,300万円〕
- (再掲) Uターン住宅改修事業補助金〔400万円〕
- **拡** • (再掲) 空き家バンク登録推進補助金〔400万円〕



コミュニティバス

◆ 自治体DXの推進

- (再掲) 地域デジタル活用支援員の配置〔10万円〕
- デジタル環境構築〔2,056万円〕
 - 職員のワークスタイル変革プロジェクト
- 内部情報系ネットワーク無線環境構築〔1,429万円〕
- キャッシュレス決済機能の強化（POSレジ導入）〔387万円〕
- マイナンバーカード取得促進〔100万円〕
 - 施設等が申請サポート・代理交付を行った場合、1件あたり2,000円を助成



スマートフォン講座



POSレジ（イメージ）

その他重点施策

◆ 物価高騰対策

- (再掲) 学校給食費無償〔1億484万円〕
- (再掲) 保育施設給食費無償〔3,869万円〕
- (再掲) 学校給食提供支援補助金〔5,282万円〕
- 貨物運送事業者等支援金〔2,725万円〕
- し尿収集運搬事業支援補助金〔157万円〕
- 公共交通事業者燃油高騰対策支援事業〔35万円〕

Ⅲ. 主要事業の詳細

近年全国各地で大規模な災害が発生しており、中津市においては令和5年7月の豪雨災害時に、浸水被害や土砂災害等により市内各地で甚大な被害が発生しました。このような激甚化・頻発化する災害に対し、市民への更なる啓発や情報提供及び被害軽減のため、防災監視カメラの新設や排水ポンプの能力増強に取り組んでいきます。

【拡充】防災監視カメラ設置事業

【防災危機管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
58,080				58,000		80

【事業の概要】

現在、洪水時に河川が氾濫する危険性の高い場所に、防災監視カメラを24台設置し、本庁及び各支所にて河川監視を行っています。

令和6年度に新たに3台設置し、監視体制の強化を図ります。
(本耶馬溪町曾木地区、多志田地区、耶馬溪町柿坂地区)

【主な事業費】

防災監視カメラ3台 58,080千円

防災監視カメラ→



【拡充】仮設ポンプ整備事業

【排水対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
17,000				17,000		0

【主な事業費】

施設整備工事等 17,000千円 (新大塚、堀川、三ノ丁、本耶馬溪町多志田)

【期待される効果】

老朽化した設備の更新で防災機能の強化を、また、仮設ポンプの配管の増設や口径を大きくすることで大雨の時の排水能力を強化し、浸水被害の軽減を図ります。

【新規】可搬式排水ポンプ導入事業

【排水対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
96,212				96,100		112

【事業の概要】

令和5年7月豪雨災害において、市内各地で浸水被害が発生しました。その対策として、市内各地で局地的に配備可能な可搬式排水ポンプの導入を行います。

【主な事業費】

可搬式排水ポンプ（2台） 85,140千円
積載用トラック（1台） 11,000千円



【期待される効果】

- ・大雨等による浸水被害の低減
- ・可搬式であるため、市内全域に配備可能
- ・土砂崩れなどのできる「土砂ダム」から水を排除することで崩壊被害を軽減



↑ 積載用トラック
← 可搬式ポンプ
(イメージ)

角木雨水ポンプ場整備事業（下水道事業）

【排水対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
682,000		341,000		341,000		0

【主な事業費】

建設工事等 682,000千円

【事業期間・総事業費】

令和4～8年度 4,200,000千円

【期待される効果】

最大で毎秒9トンの排水が可能になります。内水排除能力の向上により、角木・大塚地区の浸水被害が軽減されます。



角木雨水ポンプ場完成イメージ図

これまで「健診のススメクーポン券」の配布やWeb予約の導入、電話による受診勧奨を行ってきましたが、中津市の特定健康診査受診率は低い状況です。

健康寿命の延伸、医療費の適正化には、特定健診を受診することにより、病気の発症及び重症化の予防、早期発見に繋げることが重要であり、受診率を向上させることが必要です。

【新規】特定健康診査受診率向上に向けた取り組み【国保特会】

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
30,230						30,230

※ 国民健康保険基金

【事業の概要】

令和6年度に受診率の15%向上を目指し、国民健康保険基金を活用し特定健康診査を受診した国民健康保険加入者に対し、5,000円分の商品券を配布します。

【主な事業費】

事業費	30,230千円 【商品券】27,815千円 (5,000円×5,563人) 【発送費】 2,415千円 (434円×5,563人)
対象者数	11,590人 (見込)
受診率	48% (R4受診率33%から15%増を想定)
受診者数	5,563人 (対象者数×想定受診率)

【期待される効果】

- ・受診率の向上を図るとともに、未受診者の掘り起こしを行い、翌年度以降の継続受診に繋がります。
- ・個人の行動と健康状態の改善による健康寿命の延伸を目指します。
- ・生活習慣病の重症化や合併症の発症を抑えることにより医療費の増加を抑制し、社会保障制度を持続可能なものにします。



基本指針

【安心づくり】健康寿命延伸・予防医療の取り組み

【新規】带状疱疹ワクチン任意接種費用助成事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
18,910						

【事業の概要】

带状疱疹は50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症と言われています。令和6年度から50歳以上の市民に対して、带状疱疹ワクチンの任意接種費用を助成することで、带状疱疹の発症予防、重症化予防を図ります。

【主な事業費】

ワクチン種別	助成回数	助成額（1回あたり）	見込人数
生ワクチン	1回	5,000円	366人
不活化ワクチン	2回	10,000円	854人

【期待される効果】

- ・予防効果の高いワクチンを接種することで、個人の健康保持ができます。
- ・带状疱疹及び带状疱疹後神経痛にかかる治療費は高額であるため、予防接種を受けることで医療費の抑制につながります。
- ・带状疱疹の発症を抑えることで、乳児への感染を防ぐことができます。



基本指針

【安心づくり】誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

【拡充】障害者・児日常生活用具給付事業

【福祉支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
33,161			16,581	8,290		

【事業の概要】

障がいに応じた用具を給付し、障がい者・児の日常生活の利便性の向上及び費用負担の軽減を図ります。

令和6年度からは下記の点について制度を変更します。

(1) 紙おむつの給付対象者の拡大

現状では、直腸・膀胱機能障がいのある方でストーマ用装具を装着できない方や脳性まひ等により、排尿・排便の意思表示が困難な方などを対象としていましたが、新たに「下肢又は体幹機能障がい1級の方」を追加しました。

(2) ストーマ（蓄便袋・蓄尿袋）の助成基準額の引き上げ

【期待される効果】

制度の拡充により、今まで助成を受けることができなかった方が給付対象となるなど、利用者の経済的負担の軽減につながります。

	令和5年度	令和6年度
蓄便袋	8,600円/月	9,500円/月
蓄尿袋	11,300円/月	12,500円/月

【新規】医療的ケア児在宅レスパイト事業

【福祉支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
2,160		1,080	540			540

【事業の概要】

人工呼吸器や経管栄養などの医療的ケアを必要とするこどもの育児は、24時間体制でのケアを要する場合もあり、在宅で暮らす上で、多くの保護者が体力的・精神的に悩みや不安を抱えています。

在宅生活にあたって、医師の指示のもとで訪問看護の利用によって負担軽減を図ることができますが、自宅内での利用に限られる点や回数や時間には医療保険の適用上限があり、これらを越えた利用を行う場合には自己負担となるなど、経済的な負担となっています。

本事業は、医療的ケア児の看護・介護を行う保護者等が、レスパイト等を目的として、保険適用範囲外の訪問看護サービスを利用する際の経費について支援を行います。

※レスパイトとは・・・看護・介護者等が心身の疲労の回復やリフレッシュを図るための「一時的休息」を意味します。

【対象者】

1. 市内に住所を有すること。
2. 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあること。
3. 在宅で、同居の保護者等による看護・介護を受けて生活していること。
4. 医師の訪問看護指示書による医療的ケアを必要としていること。
5. 訪問看護により医療的ケアを受けていること。

【助成上限（1人あたり）】

助成額上限：1時間当たり 7,500円
 利用時間上限：1年度当たり 144時間



【事業費】

医療的ケア児在宅レスパイト事業

7,500円 × 144時間 × 2名 = 2,160千円
 (医療的ケア児等総合支援事業：国1/2、県1/4、市1/4)

【期待される効果】

医療的ケア児の看護・介護を行う保護者やその家族の心身及び経済的な負担軽減を図るとともに、自宅外での利用も可能となることから、外出機会の創出が期待されます。

また、在宅での一時的な支援が可能となることで、保護者等の就労や就職活動の機会やきょうだい児など家族と一緒に過ごす時間の確保に繋がります。

市内には15箇所の公民館と、その分館である10箇所の地区公民館があります。これらの施設について、地域コミュニティの維持活性化と防災機能を確保しつつ、誰にとっても利用しやすい地域の拠点施設となるような施設整備を進めています。

耶馬溪公民館整備事業

【耶馬溪支所地域振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
288,128					271,700	7,650

【事業の概要】

耶馬溪公民館は昭和48年に建設され、老朽化が進み、耐震性の問題や過去の水害時には一部が浸水するなど、安全面でも課題を抱えていたことから、地盤高の嵩上げをし、防災機能を高め、地域住民の生涯学習活動の拠点としての整備を進めてきました。

現在、新公民館の建築工事が行われており、令和5年度末までに約60%が完了し、令和6年度に残りの約40%の工事を行い、令和6年秋に供用開始予定です。

【今後の主な事業内容】

令和6年秋の供用開始に向けて、工事を進めてまいります。
その後、周辺の駐車場整備などを順次進めてまいります。

令和6年度 建築工事、外構工事、ガスバルク設置、太陽光発電設備設置、解体工事（現公民館）、備品購入

令和7年度 造成工事

令和8年度 駐車場整備工事

【期待される効果】

交流やコミュニティ活動、防災、拠点施設として、地域コミュニティの活性化と暮らしの安全の確保が図られます。

～最近の公民館整備状況～

- ・和田コミュニティーセンター(R2完成)
- ・三光コミュニティーセンター(R3完成)
- ・西谷地区公民館(R3完成)



耶馬溪公民館（完成イメージ図）

【拡充】定住対策に係る高等学校通学費補助金

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
6,662				6,600		62

【事業の概要】

旧下毛地域（過疎地域）への定住支援施策として、旧下毛地域から中津市内又は中津市に隣接する市町の高校に通学する際の通学費の一部を補助します。

これまでは、年間通学費80,000円を超える額（2人目以降40,000円）を補助していましたが、R6年度からは年間通学費55,000円を超える額（2人目以降27,500円）に拡充します。

【対象者】

- ①②のどちらにも該当する高校生の保護者
 - ①旧下毛地域に居住している方
 - ②中津市内又は中津市に隣接する市町の高等学校に公共交通機関を利用して通学する方

【補助金額】

定期券金額から個人負担額（55,000円もしくは27,500円）を引いた金額

	令和5年度まで	令和6年度から
1人目	80,000円を超える額	55,000円を超える額
2人目以降	40,000円を超える額	27,500円を超える額

【期待される効果】

旧下毛地域から通学する高校生の保護者の経済的負担を緩和し、定住促進を図ります。

【拡充】子ども医療費助成事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
372,613			78,847		2,065	291,701

【事業の概要】

現在未就学児及び小中学生までを対象に実施している子ども医療費助成事業について、令和6年4月診療分から対象年齢を高校生等まで拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と治療の促進及び保健向上を図ります。

<令和6年3月までの制度>

区分	入院	通院
未就学児	○	○
小中学生	○	○
高校生等	—	—

<令和6年4月以降の制度>

区分	入院	通院
未就学児	○	○
小中学生	○	○
高校生等	○	○

【自己負担金について】

<令和6年3月までの制度>

区分	入院	通院
未就学児	なし	なし
小中学生	なし	あり
高校生等	—	—

<令和6年4月以降の制度>

区分	入院	通院
未就学児	なし	なし
小中学生	なし	あり
高校生等	なし	あり

小中学生及び高校生等の通院については、1医療機関ごとに4日目までは1日あたり最大500円の一部自己負担金が必要。5日目以降は不要。

【対象者】

- ・中津市に住所がある人
(18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで)
 - ・健康保険に加入している人
 - ・就職していない(保護者が扶養している)人
 - ・結婚していない人
- ※高等学校等在籍の有無は問いません。
 ※生活保護を受けている人は対象になりません。
 (医療扶助の対象になります。)

【拡充】保育士・幼稚園教諭就職等応援金事業

【保育施設運営室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
2,500						2,500

※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

保育人材の確保対策として、市内の民間保育施設に就職する保育士及び幼稚園教諭に対し、10万円の「就職応援金」を支給しています。

更に保育人材の定着を図るため、令和6年度より「就労継続応援金」を創設して、3年以上就労を継続した保育士及び幼稚園教諭に20万円を支給します。

※奨学金返還支援事業の補助を受ける対象者は除きます。

【主な事業費】

- ・就職応援金 10万円×15人
- ・就労継続応援金 20万円×5人

【期待される効果】

保育人材の定着を図ることで、慢性的な人材不足の解消や将来保育士や幼稚園教諭をめざす人材の増加につなげます。

【継続】保育士等奨学金返還支援事業

【保育施設運営室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
1,980						1,980

※ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

奨学金を利用して保育士資格等を取得し、市内の民間保育施設に就職した方が奨学金を返還するために要した費用の一部を助成します。

- ・年6万円(月5千円)×5年間 ※最大30万円の補助

【期待される効果】

就職後の経済支援を行うことにより、保育人材の確保・定着及び離職防止につなげます。

妊娠中の新たな支援や出産後の子育てにおける支援の拡充を行うことで、安心して出産・子育てできる環境づくりを推進します。

【新規】妊産婦健診等支援事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
209				104		

【事業の概要】

住民登録のある住所から最寄りの産科医療機関までの距離が20kmを超える妊産婦（医師の診断で医療機関が変更になった場合も含む）に対し、妊産婦健診受診時の交通費や出産時の宿泊費を補助します。

【主な事業費】

妊産婦健診等支援補助金 209千円

※1人あたり補助額

・交通費 1,000円/回（17回まで） ・宿泊費 5,000円/泊（5泊まで）

【期待される効果】

近隣に産科医療機関のない妊産婦の妊産婦健診や出産に要する交通費と宿泊費を補助することで、安心して出産にのぞむことのできる環境づくりを推進します。

【拡充】産後ケア事業

【地域医療対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,821			1,910			

【事業の概要】

宿泊型とデイサービス型で実施している産後ケア事業に、新たに「訪問型」を拡充するとともに、対象者を「生後1年未満」に拡大します。

「訪問型」では、利用者の自宅等に開業助産師が訪問し産婦の心身のケアや授乳・沐浴指導、育児相談等を行い子育てをサポートします。

【主な事業費】

産後ケア事業委託料 3,821千円

※最大利用回数 7回/人



【期待される効果】

対象者の拡大および「訪問型」を新たに実施する事で、より多くの方が利用できるようになり、産後の母親が安心して子育て出来る支援体制の充実を図ります。

【新規】こども誰でも通園試行的事業

【保育施設運営室】

(単位：千円)

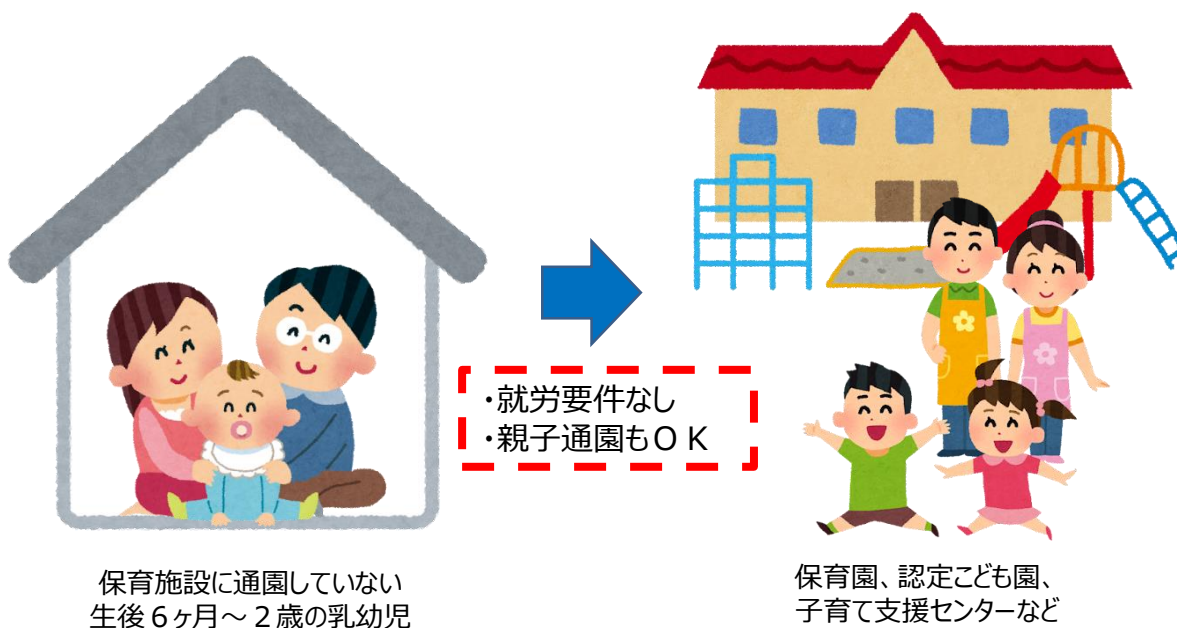
予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
11,907		8,930				2,977

【事業の概要】

国の採択を受け、こども未来戦略方針で示された「(仮称)こども誰でも通園制度」の本格実施を見据えた試行的事業を実施します。

- 〔対象児童〕 保育施設に通園していない生後6か月から2歳の未就園児
[令和5年10月現在の未就園児：約520人]
- 〔実施施設〕 保育所、認定こども園（市内民間6施設で実施予定）
- 〔実施方法〕 1人当たり月10時間を上限として対象児童の受入れを行う
※利用料は1人1時間当たり200円程度
- 〔事業費〕 委託料11,907千円

【こども誰でも通園制度（仮称）のイメージ】



【期待される効果】

国が目指す「こどもの良質な生育環境の整備」と「すべての子育て家庭に対する多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形の支援の強化」が図られます。これにより、子育てに不安を抱える保護者の孤立防止や、同世代とのふれあいによるこどもの心身の成長が期待できます。

**【新規】保育環境改善事業
（使用済みおむつ保管用ゴミ箱購入補助等）**

【保育施設運営室】

（単位：千円）

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,500		1,166	1,166			1,168

【事業の概要】

保護者の負担軽減を目的に、国は保育所等でおむつを処分するよう推奨していますが、保育所等においては、保管スペースの確保や衛生面の管理が課題となっており、その課題解決のため、使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入費用の補助等を行います。

【主な事業費】

- ・民間保育施設（購入補助） 1施設当 10万円（上限）× 26施設
- ・公立保育所（備品購入） 1施設当 10万円× 9施設

【期待される効果】

保育所等での使用済みおむつの管理が容易になり、保育士等の業務負担が軽減されるなど、就労及び衛生面を含めた保育環境の改善が図られます。

【拡充】児童手当の支給

【子育て支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
1,552,470		1,156,164	198,152		11	198,143

【事業の概要】

児童手当について、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円、とする抜本的拡充が行われる予定です。支払月も年3回から隔月の年6回となります。改正法の施行は10月に予定されており、拡充後の初回支給は令和6年12月です。

【主な事業費】

- ・児童手当給付金 1,552,470千円

【期待される効果】

児童手当は子育て世帯に経済的支援を行うことで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することとしています。経済的不安を抱える子育て世帯に対し、一定の負担軽減につながります。

【拡充】児童扶養手当の支給

【子育て支援課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
432,451		144,150			1	288,300

【事業の概要】

ひとり親に支給される児童扶養手当について、所得制限を見直しするとともに、多子加算を増額します。（令和6年11月分～）

- ・手当満額を受給できる所得制限額の見直し
※年収160万円→190万円
- ・所得に応じた一部額を受給できる所得制限額の見直し
※年収365万円→年収385万円
- ・第3子以降の額（6,250円）を第2子と同額（10,420円）に増額

【主な事業費】

- ・児童扶養手当扶助費 432,451千円

【期待される効果】

児童扶養手当の所得制限による働き控えに対応し、自立を下支えするとともに、多子のひとり親家庭の生活の安定につながります。

【拡充】企業立地促進助成金

【企業立地・雇用対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
275,237						275,237

【事業の概要】

- 目的 産業の振興及び雇用機会の拡大、経済のさらなる発展と市民生活の向上
- 制度開始 平成28年4月
- 対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、インターネット附随サービス業 等
- 投資額・新規雇用等の要件（製造業等）

【新設の場合】

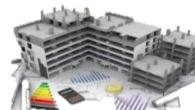
- ①設備投資額3,000万円以上
- ②工場等設置に伴う雇用者3名以上

【増設の場合】

- ①設備投資額3,000万円以上
- ②増設に伴う新規雇用者1名以上

○助成内容

設備投資額（建物・償却資産・土地）、土地・建物賃借料、新規雇用従業者
ダイバーシティ促進支援設備の整備費、固定資産税



拡充内容

生産年齢人口の減少や働き方の多様化などを背景に、中津市でも企業の人手不足は一番の課題となっております。今回、働く方々の目線に立って、賃金の改善や働きやすい環境を整備する企業を支援するために見直しをおこないます。

①人手不足に対応し、雇用対象期間を見直します。

現状の雇用対象期間（操業開始日の180日前から操業開始後30日以内）を延長し（**立地表明から操業開始後1年以内**）、雇用したくても人を確保できない企業の助成金申請のハードルを下げます。

②少人数から起業できる情報通信関連業の指定要件を緩和します。

指定要件の見直し【情報通信関連業（コールセンター・BPOセンターを除く）】
（現状）新設 雇用従業者 10人以上 増設 雇用従業者 5人以上
（変更後）新設 " 3人以上 増設 " 1人以上

③モチベーションUP枠を新設、助成金上限額を10%引き上げ【拡充】

従業員の給料を上げた企業（操業開始前と操業開始後を比較）に対して、設備投資額に対する助成の**上限額を10%引き上げます**。

④女性も外国人も、全ての従業員が働きやすい環境整備を支援

年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず働きやすい環境を整備する企業に、その費用を最大**100万円**まで助成します。（補助率1/2）



* 施行期日 : 令和6年4月1日

【期待される効果】

助成金がインセンティブとなり企業進出や増設が活発になっています。また、波及効果により自動車関連企業以外の製造業や映画館などの娯楽施設の進出もみられ、助成制度を続けていくことで、雇用の場の創出と地域経済の活性化が期待されます。

【中津市女性起業RICHプログラム】

①【拡充】女性起業家支援セミナー～arch～

【企業立地・雇用対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
2,651		2,326			325	0

※ 地方創生推進対象事業

※ ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

女性の市内での創業を促進し、新たな市場の開拓と地域産業の活性化を図るため、既存のセミナーに加え、新たに慶應義塾大学の先生を招き講演会等を実施。福澤先生が育った「学びたい教育のまちなかつ」として、起業家を目指す女性の夢を応援します。

【事業費】セミナー等委託料 2,651千円

拡充：慶應義塾大学講演・女性起業家トークセッション・補助金採択者への伴走支援等
 既存：経営、財務、人材育成、販路開拓などのセミナー等

【期待される効果】

中津市で創業を希望する女性たちの掘り起こしを行い、女性起業家の創業を支援することで、地場産業の活性化や地域で活躍する人材を育成します。



②【新規】女性創業・起業支援補助金

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
2,000					2,000	0

※ ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業の概要】

女性の創業・起業の機運を高め、新たな市場の開拓と地域経済の活性化を図るため、女性が新たに起業する際に必要な費用を補助し、スタートアップを支援します。

【補助対象者】

- ・ 中津市内で創業する女性
- ・ 中津市への移住者又は定住者（住民登録のあるもの）
- ・ セミナーを受講し一定の要件を満たした者

【対象経費】

工事費、設備費、役務費など

【事業費】

補助金 2,000千円（補助率1/2 限度額100万円）

※他補助事業との重複不可



【期待される効果】

女性の創業による地域産業の活性化、地域課題等の解決と移住・定住の促進を図ります。

【新規】介護人材確保事業

【介護長寿課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,000						

【事業の概要】

介護人材の確保及び定着を図るため、市内の介護サービス事業所に就職した方に対し、就職応援金等を支給します。

区分	対象者	交付金額
就職応援金	市内の介護サービス事業所に正規の介護職員として就職し、6か月を経過した者	5万円
継続勤務応援金	就業応援金の交付を受け、雇用開始日から3年間同じ介護保険サービス事業所で勤務した者	10万円
資格取得応援金	介護職員初任者研修修了者	2万5千円

【期待される効果】

住所要件は設けず、市外にお住まいの方も対象者とすることで、慢性的な介護人材不足の解消や、将来介護職をめざす人材の増加につなげます。

【拡充】市民おさかな感謝デーイベント

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
4,500			2,650			

【事業の概要】

※ 地方創生推進対象事業

漁業者や仲買人、水産物小売業組合などにより、市内外の消費者に地元の魚の美味しさや魅力を発信して消費につなげるイベントを開催します。

本イベントは令和6年度に大分県内で開催される「第43回全国豊かな海づくり大会」との同日開催を予定しています。

【期待される効果】

地魚の魅力を発信することにより、魚食普及を促して水産物の消費拡大、魚価の安定につなげるとともに、全国豊かな海づくり大会のPRも行います。

所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっているなか、課題解決に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設されました。

中津市でも、森林環境譲与税を活用し、森林環境の適正化や持続可能な林業経営に対する支援に取り組んでいます。

【新規】森林づくり活動支援補助金

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,000					3,000	0

※ 耶馬の森林活性化基金活用事業

【事業の概要】

森林の整備・保全、森林に関するイベント等の開催に対して補助

補助率：2/3（1事業あたり100万円が上限）

【新規】原木流通効率化支援事業補助金

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
7,740					7,740	0

※ 耶馬の森林活性化基金活用事業

【事業の概要】

「スタンション（原木保管用の柵）」の購入経費を補助

補助率：1/2（1台あたりの単価：約72,000円）

【拡充】林業雇用促進事業補助金

【林業水産課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,043					3,043	0

※ 耶馬の森林活性化基金活用事業

【事業の概要（拡充分）】

- ・ 就業支援金の支給（若年労働力新規参入促進対策）

30歳未満の新規就業者に対する補助

補助額：1年目 月3万円×1/3

2年目 月2万円×1/3

3年目 月1万円×1/3

- ・ 中小企業退職金共済掛金への補助（職員雇用安定推進対策）

補助率：1/3（月あたりの掛金9,524円）

中津城を中心とした旧城下町エリアは、かつて町の中心地としてにぎわっていましたが、近年では商店や人口の減少により空洞化が進んでいます。江戸時代の町割りがそのまま残るこのエリアの特徴を生かし、中津市では、オール中津で取り組む「不滅の福澤プロジェクト」の一環として、福澤先生の少年時代を追体験できる「まちあるきマップ」の製作に取り組んでいます。

観光客が当時のエピソードや情景を想像しながら町歩きを楽しむための整備として、古い建物を活かした宿泊施設や飲食サービスの実施に要する経費を市が補助することで、風情ある町並みの保存と賑わいの創出を図り、地域経済の活性化につなげます。

【新規】城下町まち並み保全・魅力創出事業

【観光課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
7,000		3,500				3,500

※ 地方創生推進対象事業

【事業の概要】

城下町エリアで概ね昭和20年以前に建築された建物を利用して、観光客の憩いの場として新たにカフェや宿泊サービス等を提供する者に対し、改修に要する費用の一部を支援します。

補助メニュー	補助対象経費	補助率	限度額
宿泊サービス	宿泊業を実施するために必要な店舗改装費（外装工事、内装工事、設備工事及び設計に関する費用）	補助対象経費の1/2以内	300万円
カフェ等飲食サービス	飲食業を実施するために必要な店舗改装費（外装工事、内装工事、設備工事及び設計に関する費用）	補助対象経費の1/2以内	200万円

【期待される効果】

・城下町の町並みの保存や回遊の魅力向上が図れ、観光振興につながります。

【イメージ】



【拡充】移住支援事業費補助金

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
4,600				3,450		

【事業の概要】

県外から旧下毛地域に移住し、国・県が定める就業要件等を満たしている場合、移住に係る経費として移住支援金を一括給付します。

令和6年度からは、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合は補助金を加算します。

【補助金額】

<p><基本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上の世帯 100万円 ・単身世帯 60万円 	<p><加算></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から移住した場合 18歳未満の者一人につき 100万円 ・東京圏を除く県外から移住した場合 18歳未満の者一人につき 30万円
--	--

【拡充】移住応援給付金

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
6,600				1,950		

【事業の概要】

県外から旧下毛地域に移住した世帯、または空き家バンク制度を利用して旧下毛地域へ移住した世帯に、移住に係る経費として移住応援給付金を一括給付します。

令和6年度からは、18歳未満の世帯員を帯同して移住する子育て世帯向けの応援給付金を新設します。

【補助金額】

<p><令和5年度まで></p> <p>一律 20万円</p>	<p><令和6年度から></p> <p>子育て世帯 30万円</p> <p>その他世帯 20万円</p>
---------------------------------------	--

【期待される効果】

子育て世帯への支援追加で若年層の移住促進を図り、旧下毛地域の地域活力の向上や農林業の担い手不足の解消につなげていきます。

【拡充】空き家バンク登録推進補助金・空き家改修事業補助金

【まちづくり推進課】

【事業の概要】

旧下毛地域の過疎対策として実施してきた「空き家バンク」を、令和5年度より“空き家対策”として市内全域に対象を拡充し物件の情報発信を行っています。

空き家バンクの普及をより進めるため、これまで旧下毛地域限定で実施してきた「空き家バンク登録推進補助金（家財処分）」と「空き家改修事業補助金」についても対象を拡充し、空き家バンクの登録推奨や成約件数の増進を図り、空き家の利活用を支援します。

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
17,000			3,250			13,750

【主な事業費】

○空き家バンク登録推進補助金（対象者：空き家の所有者）

- ・家財等処分費 全額 上限100千円×40件【拡充】
※空き家バンクへの登録が必要になります。

○空き家改修事業補助金（対象者：成約後、空き家の所有者又は移住者）

- ・中津地域（居住誘導区域内）改修費1/2以内 上限500千円×10件【拡充】
- ・中津地域（居住誘導区域外）改修費1/2以内 上限300千円×10件【拡充】
- ・旧下毛地域 改修費1/2以内 上限500千円×10件【継続】
※空き家バンク登録物件を成約した場合に限ります。

居住誘導区域とは・・・人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスや地域コミュニティが持続的に確保されるよう居住を誘導すべき区域です。



←居住誘導区域についてはこちらを参照ください。

(単位：千円)

【空き家所有者】

			現行	変更後
家財処分	旧中津地域	居住誘導区域内	×	100
		居住誘導区域外	×	100
	旧下毛地域		100	100
改修補助	旧中津地域	居住誘導区域内	×	500
		居住誘導区域外	×	300
	旧下毛地域		500	500

【空き家移住者】

改修補助	旧中津地域	居住誘導区域内	×	500
		居住誘導区域外	×	300
	旧下毛地域		500	500

【継続】不滅の福澤プロジェクト事業

【観光課・社会教育課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
47,691		19,497			2,114	26,080

※ 地方創生推進対象事業

※ ふるさとなかつ応援基金活用事業

【事業概要】

昭和59（1984）年11月1日から“壹万円札”の顔となった福澤諭吉先生を、2024年の肖像交代を契機として令和4年度から6年度まで地方創生推進交付金を活用し、“オールなかつ”で重点的に顕彰するプロジェクトです。

【事業計画】

令和4年度はプロジェクトのスタートとして、ロゴマークの決定、デザインポストなどの深谷市との連携事業、慶應義塾の連合三田会大会出展、永松茂久講演会などを実施しました。また、ハード事業として福澤記念館のリニューアルや駐車場整備を行いました。

令和5年度は慶應義塾の伊藤塾長講演会並びに市長との対談や「お札の偉人展」、まちあるきマップの作製やカレーイベントを実施し、機運醸成に努めてきました。

令和6年度は7月3日に予定されている壹万円札肖像交代に向けて、オールなかつでプロジェクトの集大成に取り組みます。

【主な事業】

予算総額：47,691千円

(ハード事業)

福澤諭吉旧居改修事業 3,856千円

(ソフト事業)

- ①情報発信・誘客事業 6,952千円
- ②受入体制整備事業 12,154千円
- ③地域素材磨き事業 4,800千円
- ④イベント実施事業 5,070千円
- ⑤教育関連事業 14,859千円



伊藤塾長講演会

ハード事業（予算総額：3,856千円）



令和3年1月に一部茅葺が落下した福澤諭吉旧居について、国庫補助を受けて改修するため、保存活用計画を策定する。

保存活用計画策定委託 2,750千円
印刷製本・委員謝礼 他 1,106千円

総事業費見込：120,000千円
事業期間：令和5年度～11年度

ソフト事業（予算総額：43,835千円）

※各事業は、主な事業を抜粋

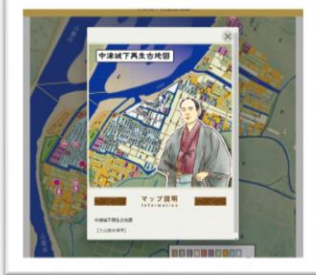
①情報発信・誘客事業（6,952千円）



肖像交代イベントを実施するとともに、カプセルトイ企画やテレビ、YouTubeなどを活用した情報発信、大分空港や北九州空港などでの広告を実施する。

(1) 肖像交代イベント	2,000千円
(2) カプセルトイ企画事業	2,000千円
(3) メディアミックス広告	1,430千円

②受入体制整備事業（12,154千円）



福澤諭吉先生が育った中津城下町をテーマとしたイベントや町並みの保存、観光列車の受け入れ、英語ガイドの人材育成を実施する。

(1) まちあるきマップの活用	3,760千円
(2) まち並み保存事業	7,000千円
(3) 3.6ぷらす3おもてなし委託	800千円
(4) 「諭吉ガイド」 養成・スキルアップ講座	594千円

③地域素材磨き事業（4,800千円）



福澤諭吉先生が日本で初めて紹介した「コルリ」ことカレーをテーマとしたイベント実施や民間団体が取り組む事業への支援。

(1) 中津カレーフェスティバル実施	3,000千円
(2) 中津おみやげプロジェクトPR支援	600千円
(3) 電動キックボード支援事業	1,200千円

④イベント実施事業（5,070千円）



東京商工会議所物産展、深谷市連携イベント、慶應連合三田会大会、三津同盟観光イベントなどに出展し、観光や六次産品をPRする。

(1) 三津同盟・深谷市イベント	2,187千円
(2) 各種イベント出展	1,693千円
(3) ノベルティ製作	1,190千円

⑤教育関連事業（14,859千円）



文化会館での市民ミュージカル開催や、中津市歴史博物館での企画展開催、小中学校・公民館への肖像画設置などを実施する。

(1) 市民ミュージカル負担金	2,600千円
(2) なかはく「中津の学問展」	6,174千円
(3) 福澤諭吉肖像画製作	2,596千円
(4) 弁論大会・諭吉かるた大会・書写展	1,800千円
(5) たんけん中津・なかつ学びんびっく	557千円
(6) まちなみ歴史探検	1,017千円

【拡充】遠距離通学児童生徒通学費補助事業

【学校教育課】

(単位：千円)

予算額	財源内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
1,186						1,186

【事業の概要】

居住地から学校までの距離が小学校ではおおむね 4 km、中学校ではおおむね 6 km を超える児童・生徒の保護者に対し、「中津市立小学校児童の通学費の補助に関する条例」及び「中津市立中学校生徒の通学費の補助に関する条例」に基づき通学に係る費用を補助しています。

令和6年度より、以下のように補助金の内容を拡充します。

区分	要件		補助内容		R6 対象者 数
			現行	→ R6年度～	
小学校	おおむね 4 km以上	交通機関利用	1,000円/月を超える額	定期代全額	6人
		交通機関利用 (生保に準じる家庭)	通学費の実費		
		徒歩	4,000円/年	6,000円/年	9人
中学校	おおむね 6 km以上	交通機関利用	2,000円/月を超える額	定期代全額	5人
		交通機関利用 (生保に準じる家庭)	通学費の実費		
		自転車	10,000円/年	12,000円/年	39人
	4km以上～6km 未済で自転車通 学困難	交通機関利用	10,000円/年	定期代全額	0人
計					59人

【主な事業費】

遠距離通学児童通学費補助金	小学校費	344千円
	中学校費	842千円
	合計	1,186千円

【期待される効果】

中津市立小学校の児童及び中学校の生徒の通学に係る費用に対し交付する補助金の内容を拡充することで、保護者の負担の軽減を図ることができます。

学校施設については「中津市学校施設長寿命化計画」に基づき、建物の経過年数・劣化状況に応じて計画的に整備を実施しています。
令和6年度より、大幡幼稚園・三保小学校の改築を進めていきます。

【新規】大幡幼稚園改築事業

【教育総務課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
17,360					11,200	

【事業の概要】

大幡幼稚園の園舎は建設から66年が経過しています。これまで空調設置やトイレの洋式化など、園舎内部の環境の向上を図ってきましたが、園舎の整備方針を検討するうえで、建築後年数を鑑みると、今後建物本体の老朽化はさらに進み、外壁破損・落下や電気設備の不具合などの問題が発生することが危惧されます。

建物の状況を把握したうえで、安心安全な教育環境を整備するため、園舎を改築します。

一方で、大幡校区においては児童数の増加と共働き家庭の増加により、放課後児童クラブのニーズも高まっており、受け入れ必要量が確保できていない状況です。

今回の大幡幼稚園の改築に併せて、上記問題解消のため、放課後児童クラブを併設し、施設の複合化を図ります。

【事業期間】 令和6年度～令和8年度（令和6年度は実施設計）

【全体事業費】 344,810千円

【新規】三保小学校校舎改築事業

【教育総務課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
26,808					16,200	

【事業の概要】

三保小学校の校舎は建設から45年が経過しています。これまで耐震補強やトイレの洋式化などを実施してきましたが、今後の校舎の整備方針を検討するうえで、建物の状況を調べた結果、既存校舎の使用を続けるための長寿命化改良工事を施すよりも、建物本体の更新が適していると判断したため、改築を行います。

【事業期間】 令和6年度～令和10年度（令和6年度は実施設計）

【全体事業費】 1,097,408千円

【拡充】中津南高校耶馬溪校通学支援事業

【教育総務課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
6,182				6,100		82

【事業の概要】

中津南高等学校耶馬溪校通学支援補助金要綱に基づき、スクールバス、路線バスを利用して通学する生徒の保護者に対して、通学支援補助金を交付しています。
令和6年度より、保護者の個人負担上限額を引き下げます。

	通学支援内容
現行	保護者の個人負担上限額 年間80,000円
R6年度～	保護者の個人負担上限額 年間 55,000円

【主な事業費】

中津南高校耶馬溪校通学支援補助金 6,182千円

【期待される効果】

スクールバスや路線バスなどの公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者の経済的負担を更に軽減することができます。

**【新規】中津南高等学校耶馬溪校生徒全国募集
(コーディネーターの配置)**

【耶馬溪支所地域振興課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
3,035						3,035

【事業の概要】

中津南高校耶馬溪校を核とした地域活性化を目的として、生徒の全国募集の支援を行っている団体（一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム）の事業を活用し、学校・地域・行政の橋渡し役となる「コーディネーター」を採用します。

今後、同校の生徒全国募集実現を目指して、大分県教育委員会と協議を進めてまいります。

【今後の予定】

令和6年度 コーディネーター採用・配置（負担金550千円）

内容：コーディネーター募集支援、初任者研修、受入れ担当者研修
地域おこし協力隊として採用予定（3年間）（報酬等2,485千円/年）

令和7年度 地域みらい留学参画、現状の見える化評価（負担金1,100千円）

中津南高校耶馬溪校の生徒全国募集開始（予定）

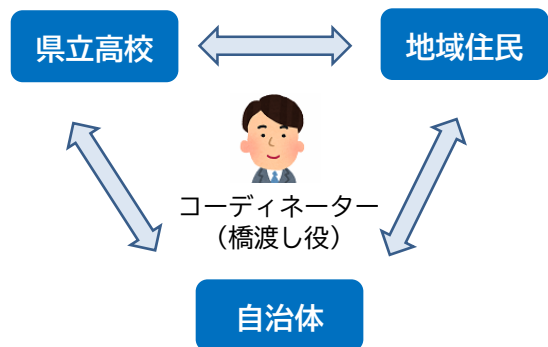
【期待される効果】

学校・地域・行政の橋渡し役となる「コーディネーター」を配置することで、学校・地域・行政の関係性がさらに深まり、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性が期待できる。

全国募集の実現により、耶馬溪校に入学した地域外の生徒が耶馬溪での3年間の生活を通し地域に愛着を持ち、将来の移住定住に繋がることで、地域活性の好循環を生み出したい。



～ 教育の力で、地域の未来をつくる ～



令和5年度に実施した燃やすごみの組成分析調査結果では、生ごみ等が約4割と最も多い割合を占めており、ごみ減量・資源化を更に推進するために、生ごみの減量に向けた取り組みが必要です。

そのため、これまでの生ごみコンポスト化容器購入費補助金や段ボールコンポスト、生ごみキエーロの普及に加え、生ごみの減量を推進する施策を実施します。

【新規】電気式生ごみ処理機購入費補助金

【清掃管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
1,500						1,500

【事業の概要】

燃やすごみの4割を占める生ごみ等の減量対策として電気式生ごみ処理機の購入費用を補助します。

補助要件	市内に住所を有し、居住している者 年度内に購入したもの（インターネット等での購入可）
補助額	購入費の1/2（上限30千円）
申請受付開始	令和6年5月1日（予定）

【主な事業費】

購入費補助金 1,500千円（30千円×50基）

【期待される効果】

これまでの取り組みに加え、電気式生ごみ処理機の購入費を助成することで、生ごみの減量化対策の選択肢が増え、各家庭の生活様式に合った方法で、生ごみの減量に取り組むことができます。



(参考：これまでの取り組み)

生ごみコンポスト化容器購入費補助金	購入費の1/2（上限2,500円/基） 1世帯5年間で2基まで
段ボールコンポスト資材無料配布	ピートモスを1世帯年間3袋まで無料配布
生ごみ処理器なかつキエーロ助成販売	大・中・小の3種類を助成販売 大サイズ 5,000円 中サイズ 4,000円 小サイズ 4,500円

2050年カーボンニュートラルを実現し、SDGsの達成を環境面から支え、かけがえのない環境を次世代に引き継いでいくために、地球温暖化対策を推進します。

市民や事業者の太陽光発電設備や蓄電池などの導入を支援し、市民・事業者・行政が一体となって、「環境共生都市なかつ」の実現を目指します。

【拡充】脱炭素社会推進事業

【環境政策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
87,745		70,745			17,000	0

※ 脱炭素社会推進基金活用事業

【事業の概要】

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、市民や事業者の太陽光発電設備や蓄電池、EV（電気自動車）の導入、ZEH住宅に対する補助金を交付します。

【主な事業費】

重点対策加速化事業計画に基づく各種補助金 87,745千円

対象設備	対象者	補助金額	予算額
太陽光発電設備 (自家消費型)	個人	7万円/kw	59,745千円
	事業者	5万円/kw	
蓄電池 (太陽光発電設備の付帯設備)	個人	設置費用の1/3	
EV (電気自動車)	個人	経済産業省の 補助金額の1/2 ※金額は車両により異なる	11,000千円
	事業者	1社10万円	
ZEH住宅	個人	85万円/戸	17,000千円

【事業の効果】

市民や事業者の地球温暖化対策を後押しすることで、太陽光発電設備や蓄電池、EV（電気自動車）の導入、ZEH住宅の普及を促進し、温室効果ガスの削減を図ります。



【拡充】デマンド交通運行事業

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
14,303					14,300	

【事業の概要】

旧下毛地域では、中津駅から日田市を結ぶ路線バスに加えて、各支所管内でコミュニティバスを運行することで、地域住民の移動手段を確保してきました。

令和元年度からは、新たな取り組みとして、三光深水地区でデマンド交通の運行を開始しましたが、令和6年度からは、デマンド交通の運行地域をさらに拡大し、公共交通空白地域の解消と地域住民の利便性の向上につなげます。

【デマンド交通の運行地域（新規地域は赤字）】

三光	深水地域、 小袋地域
山国	溝部槻木地域、三郷1地域、三郷2地域（山国町全域）

【デマンド交通導入の効果】

- ・公共交通空白地域の解消！
- ・目的地までの移動時間短縮！
- ・路線バスへの乗り継ぎが楽に！
- ・利用者がいない便（空バス）の解消！

デマンド交通とは？

あらかじめ決まった時間帯に決まったバス停を回るのではなく、事前予約により、指定された場所へ送迎するものです

【新規】公共交通アクションプラン作成

【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
10,000						

【事業の概要】

「中津市地域公共交通計画」の基本方針に沿った各施策について、課題の整理や関係者との協議を行った上で、具体的な実施計画となるアクションプランを作成します。

【期待される効果】

「中津市地域公共交通計画」の着実な実行により、中津市の地域公共交通の持続可能な移動環境の共創を推進します。

中津市のマイナンバーカード保有枚数率は、令和5年12月末時点で74.0%です。未保有者の中には、高齢者や障がいのある方で施設等に入所しており、本人による申請が困難な方もいることから、施設や支援団体が申請サポートを行った場合に報奨金を支払うことによりマイナンバーカードの取得促進を図ります。

【新規】マイナンバーカードの取得促進

【市民課】

(単位：千円)

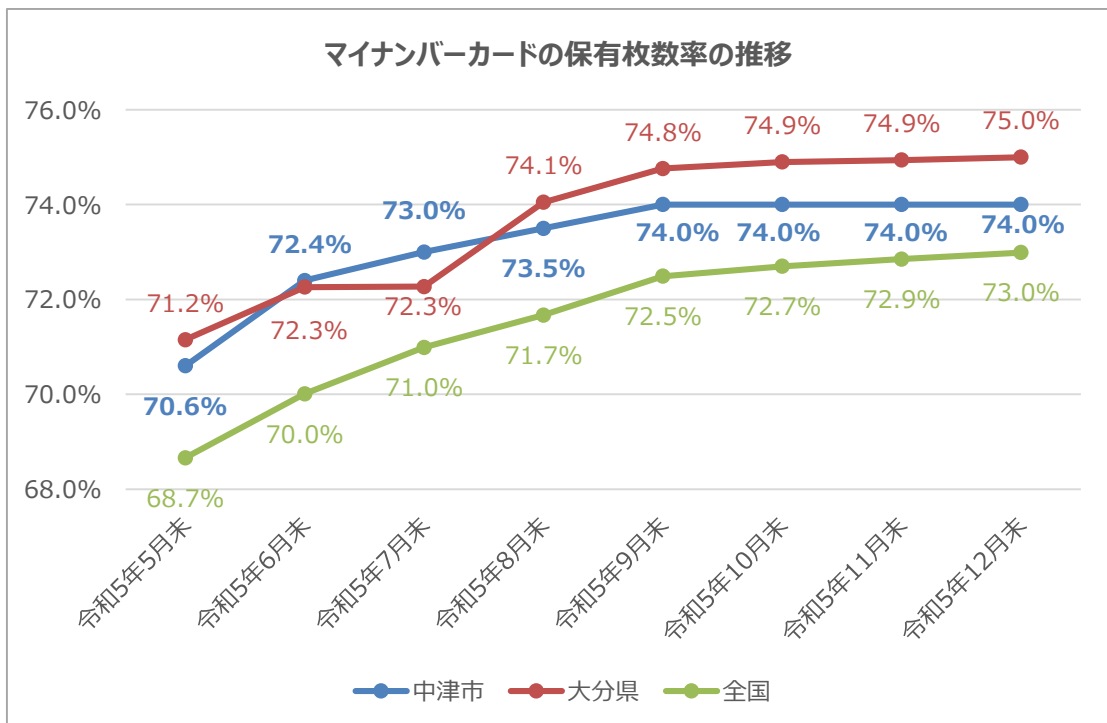
予算額	財源 内訳	国庫	県	市債	その他	市負担
1,000		1,000				

【事業の概要】

施設入所者、要介護・要支援認定者、障がいのある人、長期入院者、75歳以上の高齢者、社会的参加を回避し家庭にとどまり続ける状態の人、成年被後見人、被保佐人、被補助人の申請サポート又は代理で交付を受けることを行う施設や支援団体などに対して1件につき2,000円の報償を支払います。

【期待される効果】

市役所まで来庁せずとも入所している施設や自宅からの申請を施設や支援団体が行うことができ、マイナンバーカードの取得が広がりマイナンバーカードを用いた市民サービスの向上が期待されます。



物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

学校等の給食費の支援

【体育・給食課】
【保育施設運営室】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
143,527		114,531				28,996

【事業の概要】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰などの影響を受けている子育て世帯の経済負担軽減のための緊急対策として、昨年度に引き続き、令和6年度においても市内の公立幼稚園、小・中学校、並びに保育施設に通う子どものうち、第2子以降の給食費（保護者負担相当分）を無償とします。

【主な事業費】

(単位：千円)

	第1子	第2子以降
幼稚園・学校分	保護者負担	104,835
保育施設分	保護者負担	38,692
合計		143,527

【期待される効果】

第2子以降の給食費無償の支援を実施することにより、子育て世帯における経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境づくりを促進します。

学校給食提供支援補助金（物価高騰影響分）

【体育・給食課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
52,816		42,146				10,670

【事業の概要】

パン・牛乳・副食の物価高騰による影響額について支援することにより、引き続き質・量ともに安定した学校給食を提供します。

【主な事業費】

学校給食提供支援補助金 52,816千円

【期待される効果】

物価高騰の影響額を学校給食会計に支援することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通り栄養バランスや適切な量を保った、安心安全な学校給食を提供できます。

運送事業者等に対する支援

燃料価格高騰の影響を受けている運送事業者等に対して、必要経費の一部を助成することで事業継続を支援します。

貨物運送事業者等支援金 【企業立地・雇用対策課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
27,250						27,250

令和6年3月1日時点で所有する車両数に応じて支援金を交付
 (補助額) 普通自動車(大型トラック等)：5万円 小型・軽自動車：2.5万円
 (上限額) 法人：50万円 個人：15万円

し尿収集運搬事業支援補助金 【清掃管理課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
1,574						1,574

車両の燃料費に対して高騰分を補助
 (補助額) 1リットルあたり上限24円
 (期 間) 令和7年3月まで

公共交通事業者燃油高騰対策支援事業補助金 【地域振興・広聴課】

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
346						346

乗合バス等の事業者に行先に要した燃料費を助成
 (補助額) 燃料費の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額の1/4が上限
 (期 間) 令和6年4月まで ※ 県の助成期間と合わせる

当初予算の物価高騰対策関連事業費

(単位：千円)

予算額	財源 内訳	国庫	県費	市債	その他	市負担
225,513		156,677				68,836

《MEMO》

A series of horizontal dashed lines for writing.